

令和5年5月

総務課長
管財課長
契約課長 殿
財政課長
調達課長
監査委員事務局長

一般社団法人 日本経営協会
北海道本部長 岩田 直之

NOMA行政管理講座<札幌>開催のご案内

地方自治体における契約事務（基本）

< 2023年9月26日(火)・27日(水) >

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

弊会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体の予算執行の大半は、契約を通じて行われるものであり、契約の締結の是非により予算執行のあり方、また、財務運営の正否が問われます。また、自治体の契約の方法は、地域経済への影響も大きいことから、当該契約の透明性、公平性の確保がなされなければなりません。そのため、慣習的な取り扱いを見直し、新たな財務規則や契約規則の作成へと結び付けていくことが求められます。また令和2年4月1日から契約等に関して民法の一部改正が行われました。そこで、民法改正を含め現在の地方自治体における契約事務についてわかりやすく解説する標記講座を開催いたします。契約事務の基本から改正民法を踏まえて、各種問題点までわかりやすく講義していただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。 敬 具

記

日 時： 令和5年9月26日(火) 13:30～17:00
27日(水) 9:30～16:30
(13:00から受付)

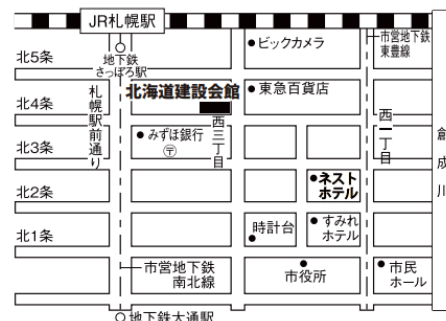
講 師： 自治体法務研究所 代表
(元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏

会 場： 北海道建設会館 8階F会議室
札幌市中央区北4条西3丁目1番地 TEL(011)261-6188

負担金：(一名当たり)

	負担金	消費税10%	会 計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一 般	34,000円	3,400円	37,400円

<会場略図>



キャンセルについて

開催3日前～前日まで30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますのであらかじめご了承ください。ただし、オンライン参加の場合、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます。

- 申込方法：①裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにて下記へお申し込み下さい。
②当会ホームページ上からも申込登録が可能です。URL <http://www.noma.or.jp/>
折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書をお送りいたします。負担金は請求書に基づき銀行にて、開催日までにお納めください。この場合「領収書」の発行は省略し、「振込金受取」を領収書に代えさせていただきます。お納めいただいたご負担金は原則として返却いたしかねますので、参加申込の方のご都合が悪い場合は、代理の方にご出席いただくようお願い申し上げます。
- その他：天災や参加少人数、その他不可抗力の場合等においては、中止または延期させていただく場合がありますのでご了承ください。

お申込み：一般社団法人 日本経営協会 北海道本部
お問合せ先 〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル
TEL(011)241-7500 FAX(011)241-7468 URL：<http://noma.or.jp/>

▼プログラム▼

第1 契約とは何か

- 1 契約の意義
- 2 契約の成立

第2 契約の自由とその制限

- 1 契約内容決定に対する自由と制限
- 2 自治体の契約と民法の契約の規定

第3 自治体の契約

- 1 自治体契約の特色
- 2 公法上の契約
- 3 公法上の契約か私法上かが問題とされた契約

第4 自治体における契約の締結

- 1 自治体の契約の方式
- 2 地方公共団体の契約事務の流れ
- 3 契約と議会の議決
- 4 自治体の契約機関
- 5 自治体の契約締結の相手方

第5 自治体の契約の締結方法

- 1 入札の意義及び性質
- 2 一般競争入札
- 3 指名競争入札
- 4 指名競争入札の改善
- 5 随意契約
- 6 長期継続契約
- 7 せり売り

第6 契約書の作成

- 1 契約書作成の原則
- 2 契約書作成の意義
- 3 契約書作成の手続
- 4 契約書の記載事項
- 5 契約書の作成の省略と請書等の徴取

第7 契約の履行確保

- 1 監督又は検査
- 2 契約保証金の性質

第8 契約代金の支払いと納付

- 1 売却代金の納付
- 2 契約代金の支払

第9 契約の解除

- 1 約定解除
- 2 法定解除
- 3 解除権の行使

第10 工事請負契約の諸問題

- 1 請負契約と建設業法
- 2 公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律
- 3 従来の問題事例とその対処

第11 行政事務の業務委託

- 1 行政事務の業務委託の意義
- 2 公共サービス改革法の制定
- 3 業務委託の範囲
- 4 業務委託契約の法律上の性質
- 5 業務委託に対する監視・統制

※本講座の“出張講座”も承っておりますので、お問い合わせください。

FAX (011)241-7468 下記ご記入の上、切り取らずにこのままFAXしてください。

9月26日・27日「地方自治体における契約事務（基本）」申込書

60020157

団体名	電話 () -		<ご連絡先担当者>
	FAX () -		
所在地	〒		所属 役職
参加者名	所属・役職	担当経験年数	ふりがな 氏名
ふりがな		年 月	<連絡事項欄>
ふりがな		年 月	

* 経験年数は現在の部課での年数をご記入下さい。

* 請求書の宛先についてご教示ください。 申込団体名・住所と同じ その他 **宛**

* 該当する方にレ点をつけてください。 日本経営協会会員 (34,100円) 一般 (37,400円)

※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなどの本会事業のご案内
なお、②がご不要な場合は□にチェックしてください。 不要